

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	第3セクター経営改革推進費				
担当課係名	企画政策 課	企画振興 係	作成者	青山和憲	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	計画達成のために			総合計画のページ 106
	基本計画	行政の効率化			
	主要施策	行政改革の推進			
予算費目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 企画費	
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度		新規/継続の区分	継続	
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	地方公共団体財政健全化法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 直営（一部民間委託）	<input type="checkbox"/> 民間委託（全部）	<input type="checkbox"/> 補助	

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市が出資する第3セクターの経営改革検討
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	効率的な経営に資するための経営体制整備方針等の確率を図る
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	第3セクター各社の経営分析及び改革プランの策定

【事務事業の推移】

項目		単位	23年度実績				
効果	活動指標	経営分析調査	目標	社	4		
			実績	社	4		
			達成度	%	100.0%		
	成果指標	事業所診断報告書	目標	社	4		
			実績	社	4		
			達成度	%	100.0%		
投下コスト	項目		総事業費	23年度決算額(千円)			
	事業費(人件費を除く)(A)			2,135			
	人件費(B)		—	2,544			
	職員数		—	0.30			
	職員平均人件費		—	8,479			
	(A)+(B) 投下コスト		—	4,679			
	財源内訳	国庫支出金			0		
		県支出金			0		
		地方債			0		
		その他			0		
一般財源			4,679				
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	1,169,750			
	市民1人当たりのコスト(円)		—	157			

【事務事業の今までの成果】

第3セクターが指定管理を行っている施設の所管課（農林部、福祉保健部、商工観光部）を、経営改革を推進するため、総務部に一元化して事務事業の効率化を図った。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	総務省通知により、平成25年度までに第3セクター等の存廃も含めた抜本的な改革に取り組むことが求められている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	-

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	経営改革に必要な経営診断及び今後のあり方についての検討を行っており、経営コンサルタントの報告書に基づき、継続して経営統合の可否について検討を進める必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

経営コンサルタントによる経営診断を終了しており、今後は経営コンサルタントから提言のあった経営統合の可否について検討を進める。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	経営改善に向けて、統合も視野に入れた検討が必要と考えます。今後も慎重に協議を進め、経営改善に取り組む必要があると考えます。

